

国立大学法人名古屋工業大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

名古屋工業大学は、地球全体を強く意識し、異なる価値観を相互に尊重しつつ国内外の大学・研究機関と連携し、人類全体の幸福と発展の礎となる科学技術の創造とそれに資する人材の育成を目標として、「ひとづくり」、「ものづくり」、「未来づくり」に取り組んでいる。第2期中期目標期間においては、基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現すること等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、産学官の委員による「産学官教育連携会議」の設置及び「名工大版理工系人材育成戦略」の策定をするとともに、海外の研究機関から、大学の強みである化学・材料分野及び情報科学分野に係る教育研究ユニットを招致し、グローバルな研究ネットワークを構築するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(戦略的・意欲的な計画の状況)

第2期中期目標期間において、中京地域産業界の要望等を踏まえた「名工大版理工系人材育成戦略」に基づき、学部・大学院を一体的に改編し、学士・修士の6年一貫教育を行う課程を設置するとともに、イノベーション創出力を備えた人材を養成する戦略的・意欲的な計画（平成26年度に中期計画を変更）を定めて積極的に取り組んでおり、平成26年度においては、「材料科学フロンティア研究院」及び「情報科学フロンティア研究院」を平成27年4月に設置するための準備を行うとともに、インペリアル・カレッジ・ロンドン（英国）やアルカラ大学（スペイン）等、11の海外機関から研究ユニットを招致し、共同研究等に取り組んでいる。

(機能強化に向けた取組状況)

教育改革に向けた準備を円滑に行うため、「教育改革推進機構」を設置するとともに、同機構内に設置した「教育改革推進会議」の下で具体案の検討を進め、平成28年度からの新たな教育組織案の決定及び「創造工学教育推進センター」において「創造工学教育課程」の円滑な実施に向けた準備を行っている。また、教育研究活動で一層成果を上げる可能性を持った教員のモチベーションを高く保ちつつ、研究者の国際的な流動性を高めて優秀な若手や外国人、企業人材、他機関の研究者を積極的に雇用することで研究機能を強化することを目的に、一部教員を対象に年俸制を導入している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成26年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 情報管理の一元化による意思決定支援機能の強化

各担当組織で行ってきた情報収集・分析機能を集約した「インスティテューショナル・リサーチ室（IR 室）」を設置し、学内外の各種データに基づく最適な資源配分やカリキュラムの構築等、教育研究・業務運営上の意思決定支援機能を強化している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（2）財務内容の改善に関する目標

- ①外部研究資金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
- ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- ①評価の充実と公開

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 戦略的な広報活動

大学紹介等のプレゼン資料に利用できる大学名素材集（大学名、校章等を記したテンプレート等）の充実によりブランド力を強化するとともに、公式ウェブサイトの公開方式において SNS 方式を整備するなど広報戦略を強化しているほか、英語版公式ホームページをリニューアルし、外国人の利用者が必要とする情報発信機能の充実を図っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載 2 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②キャンパス整備、③広報、③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 25 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 26 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

○ 地域産業界の要望に基づく「教育改革案」の策定

人材育成に関する中京地域産業界からの意見・要望を聴取するため、産学官の委員による「産学官教育連携会議」を設置し意見交換を行った結果、各分野の軸足としての科学的基礎力、哲学・倫理・歴史等の教養が必要であることや、外国人・社会人学生との協働で多様な見方、グローバル感覚、コミュニケーション力等が必要であるといった意見を踏まえ、「名工大版理工系人材育成戦略」を策定し、新たな教育組織で養成する人材像に反映させている。

○ 海外研究機関からの教育研究ユニットの招致

アムステルダム自由大学（オランダ）等の 11 の研究機関から、大学の強みである化学・材料分野及び情報科学分野に係る教育研究ユニットを招致し、英語における講義を実施するとともに、グローバルな研究ネットワークを構築している。

○ OGを活用した女性研究者支援

男女共同参画推進センターにおいて、女性研究者を支援するために従来の研究支援員制度を発展させ、専門的なスキルを持つ女性卒業生を研究支援員として「OG 人財バンク」に登録し、支援を必要とする女性研究者の専門性や要望とマッチングさせて OG を起用する制度を新たに導入している。

○ 地元企業等との連携体制の強化

中小企業の課題解決の取組支援及び事業に関わるすべての者が相互に学び合うことによる人材育成を目的として、愛知県中小企業診断士協会及びあいち産業振興機構による 3 機関協働支援事業の覚書を締結し、中小企業の現場に学生・教員が出向いて若手社員とともに課題解決に取り組み、企業シーズのブラッシュアップ及び企業力の向上と人材育成を連動させている。